



第28期 報告書

平成21年4月1日～平成22年3月31日

本気なら、城南予備校
城南予備校

株主メモ

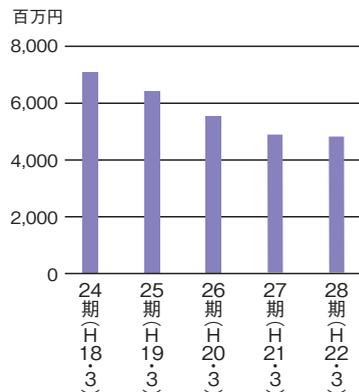
事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当支払株主確定日	毎年3月31日
中間配当支払株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の基準日	毎年3月31日 (そのほか臨時に必要あるときは、あらかじめ公告いたします。)
公告掲載紙	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 日本証券代行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番4号 (〒103-8202) 日本証券代行株式会社 0120-707-843 (平日9:00~17:00)
単元株式数	1,000株
証券コード	4720

株式会社城南進学研究社

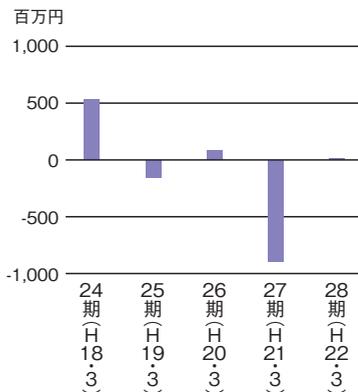
〒210-0007 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地2 TEL 044-246-1951
<http://www.johnan.co.jp/> (城南進学研究社 サイト)
<http://www.johnan.jp/> (城南予備校 サイト)
<http://www.covez.jp/> (城南コベッツ サイト)
<http://www.kubotanouken.com/> (くぼたのうけん サイト)
<http://www.manavics.com/> (城南マナビックス サイト)

株式会社 **城南進学研究社**

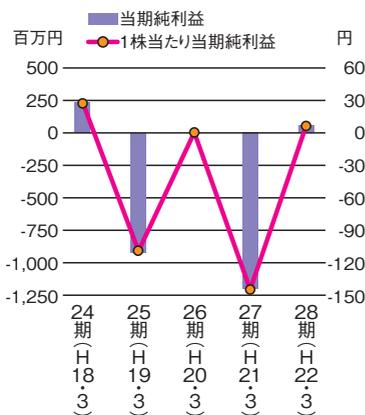
売上高



経常利益



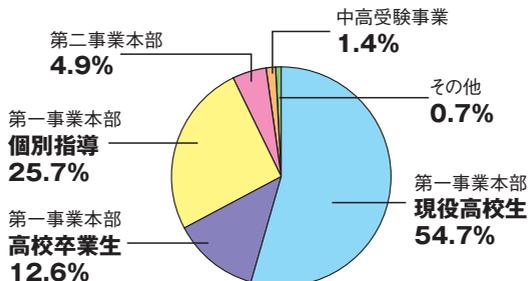
当期純利益および1株当たり当期純利益



純資産額および1株当たり純資産額



◆商品別売上高比率



株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第28期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）を終了いたしましたので、その概要についてご報告申し上げます。

当期の概況

当期における経済は、混迷を続けた金融市場が落ち着き始め、外需や経済政策の下支えにより生産活動に改善の兆が見られたものの、景気はデフレ基調にあって、雇用情勢の悪化と個人消費の低迷を伴い、引き続き厳しい状況で推移いたしました。

当業界におきましても、次年度に向けた経済的支援を始めとする教育行政の諸施策によって、子育てに関する機運は高まっているものの、低迷する家計の圧迫感から、教育支出に慎重姿勢が蔓延しております。

このような状況の中で当社は、従来の受験指導を中核としながら、近年の教育・子育てに関する幅広い要請を捉えて、「幼児から大学受験生」にわたる総合的な教育企業を目指し、前期に引き続き事業領域の拡大に努めてまいりました。

前期から立ち上げた乳幼児教育「くぼたのうけん」におきましては、マスコミでも取り上げられ、教室展開では増床によって受講者増に 대응するとともに、WEBスクールの会員数も漸増し、書籍や玩具等の販売も併せて、翌期の拡大に向けた布石を打つことができております。

また、昨今の小中学・高校生への生活へのITの浸透を受けて発足させた教科書支援のeラーニングと高校生を対象とした映像事業におきましても着実に会員数を増やし、垂直および水平展開を加速させております。

対面指導におきましては、個別指導事業が、「成績保証制度」によって生徒数の大幅増を実現し、受験生以外の新しい顧客層を開拓することができております。さらに、直営事業の市場評価を追い風として個別指導のFC展開が加速し、当期では新たに23教室を開校し、期末時点ではFCで35教室、直営教室を合わせると個別指導は全78教室となりました。

また中高受験事業におきましても、「ファインズ」ブランドを導入した既存教室につきましては市場の評価も高まっており、前期を上回る生徒数で推移しております。

一方、予備校事業におきましては、大学入試の競争緩和の影響を被り、厳しい状況で推移しておりますが、生徒数に応じた規模の適正化と、差別化に向けたカリキュラムと課外指導の強化に注力いたしました。

利益面につきましては、個別指導教室の生徒数増加による利益率改善や合理化による全般的な経費削減および前期に計上したeラーニング事業や映像事業立ち上げのための費用が減少したこと等により、大幅な改善となっております。加えて資産の有効活用として自社所有の不動産1棟を当期より賃貸し、賃貸収入を営業外収益へ計上しております。

また、会社全体にわたる体制の再構築を推進し、11月に実施した希望退職制度では33名の応募があり、適正な人員体制の整備を推進しております。

なお、当期において、役員退職慰労金制度を廃止したため役員退職慰労引当金戻入額330百万円を特別利益に計上しております。一方、予備校校舎および個別指導教室等の減損損失35百万円、スクラップアンドビルド費用等として校舎再編成損失を61百万円、校舎再編成損失引当金繰入額を52百万円、前述の希望退職制度を実施したことにより、事業構造改善費用162百万円等を特別損失に計上いたしました。

以上の結果、当期の売上高は、4,823百万円（前年同期比1.4%減）、営業損失が53百万円（前年同期比92.4%減）、経常利益が16百万円（前年同期は経常損失897百万円）、当期純利益が55百万円（前年同期は当期純損失1,199百万円）となりました。

今後、当社が対処すべき課題としましては、様々な層における多様な教育ニーズを掘りおこすことによって、垂直および水平展開を進めながら事業領域の拡大を図り、総合教育企業としての確立を目指す。

予備校事業におきましては、進行する少子化のものにおいても安定した利益を確保するために、生徒数に応じた校舎規模の見直しを推し進めるとともに、高3生を対象とした「合格保証制度」によって競合との差別化を図り、質の高い教育サービスの提供を行ってまいります。

個別指導事業につきましては、「成績保証制度」やWEB学習システムである「城南マナビックス」の導入により、他社との差別化を明確にし、直営教室の生徒募集を増強していくとともに、個別指導FC事業においては関東圏以外も視野に入れ、「マーケットの拡大」を図ってまいります。

中高受験事業につきましては、前期に導入いたしました難関中学高校への進学実績を誇る「ファインズ」のブランドによって、合格実績を高めるとともに生徒数の増加を図り、その結果、低学年から着実に生徒を確保することによって、予備校への潜在ユーザーの早期獲得を推進してまいります。

IT教育事業につきましても、「くぼたのうけんWEBスクール」により乳幼児から、そして全国13の教科書会社に対応している「城南マナビックス」により小中学生の潜在ユーザーの早期獲得を目指してまいります。また、乳幼児教育「くぼたのうけん」の新規教室展開および他社との提携による当社完全監修の日本初のモバイル乳幼児教育サイトの展開を図ってまいります。

株主の皆様におかれましては、何卒より一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
下村 勝己

財務諸表の概要

◆貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第 28 期	第 27 期
	平成22年3月31日現在	平成21年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	947	1,092
現金及び預金	402	622
売掛金	75	70
有価証券	31	30
商品	31	26
貯蔵品	12	16
前払費用	102	115
未収入金	282	177
未収収益	0	1
未収消費税等	—	29
その他	8	3
貸倒引当金	△0	△0
固定資産	3,726	4,184
有形固定資産	1,657	2,236
建物	747	890
土地	834	1,246
その他	74	99
無形固定資産	78	86
投資その他の資産	1,990	1,861
投資有価証券	186	221
役員・従業員に対する長期貸付金	21	37
長期前払費用	39	55
敷金及び保証金	1,060	1,360
長期未収入金	87	87
投資不動産	492	—
その他	118	115
貸倒引当金	△16	△16
資産合計	4,673	5,277

(負債の部)		
流動負債	737	1,052
買掛金	16	10
リース債務	4	4
未払金	242	602
未払費用	71	87
未払法人税等	17	18
未払消費税等	46	—
前受金	248	256
預り金	6	7
賞与引当金	31	39
校舎再編成損失引当金	52	25
その他	0	0
固定負債	154	492
リース債務	4	8
退職給付引当金	117	123
役員退職慰労引当金	—	330
負債合計	892	1,544

(純資産の部)		
株主資本	4,683	4,639
資本金	655	655
資本剰余金	652	652
資本準備金	652	652
利益剰余金	3,684	3,628
利益準備金	147	147
その他利益剰余金	3,537	3,481
別途積立金	3,340	5,640
繰越利益剰余金	197	△2,158
自己株式	△309	△297
評価・換算差額等	△901	△906
その他有価証券評価差額金	0	△3
土地再評価差額金	△902	△902
純資産合計	3,781	3,732
負債純資産合計	4,673	5,277

◆損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 28 期	第 27 期
	平成21年4月1日 ～ 22年3月31日	平成20年4月1日 ～ 21年3月31日
売上高	4,823	4,892
売上原価	3,961	4,481
売上総利益	861	411
販売費及び一般管理費	914	1,334
営業損失 (△)	△53	△923
営業外収益	82	44
営業外費用	12	19
経常利益又は経常損失 (△)	16	△897
特別利益	372	60
特別損失	323	340
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	64	△1,176
法人税、住民税及び事業税	8	22
当期純利益又は当期純損失 (△)	55	△1,199

◆株主資本等変動計算書

第28期 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本							評価・換算差額等			純資産額 合計		
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	土地 再評価 差額金		評価・換算差額 等合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計		利益剰余金 合計	繰越利益 剰余金							
平成21年3月31日残高	655	652	652	147	5,640	△2,158	3,628	△297	4,639	△3	△902	△906	3,732
事業年度中の変動額													
当期純利益	—	—	—	—	—	55	55	—	55	—	—	—	55
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△11	△11	—	—	—	△11
別途積立金の取崩	—	—	—	—	△2,300	2,300	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	—	4	—	—	4
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	△2,300	2,355	55	△11	43	4	—	4	48
平成22年3月31日残高	655	652	652	147	3,340	197	3,684	△309	4,683	0	△902	△901	3,781

◆キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第 28 期	第 27 期
	平成21年4月1日 ～ 22年3月31日	平成20年4月1日 ～ 21年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△293	△541
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	△16	△70
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△減少額)	△189	△522
現金及び現金同等物期首残高	622	1,144
現金及び現金同等物期末残高	433	622

商号 株式会社城南進学研究社
(JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE,INC.)

設立 昭和57年(1982年)9月16日

資本金 655百万円

従業員数 159名(講師、契約社員等の臨時雇用者は含みません。)

本社所在地 神奈川県川崎市川崎区駅前本町22-2

主な事業内容 予備校、進学教室の経営
フランチャイズチェーンシステムによる予備校、進学教室の募集および経営指導
大学、高校および中学受験用教材の企画、製作、販売

役員 代表取締役社長 下村勝己
常務取締役 柴田里美
取締役 北村次人
取締役 久野貴裕
取締役 深堀和子
常勤監査役 宮本和人
監査役 小林慎一
監査役 西村泰夫

校舎数

■予備校

東京都 4校舎
神奈川県 5校舎
千葉県 1校舎

■個別指導教室

【直営】
東京都 16教室
神奈川県 26教室
千葉県 1教室
【フランチャイズ】
東京都 14教室
神奈川県 8教室
千葉県 5教室
埼玉県 5教室
静岡県 1教室
鳥取県 1教室
広島県 1教室

■河合塾マナビス

東京都 2教室
埼玉県 1教室
千葉県 1教室
群馬県 1教室

■次世代ゼミ ファインズ

東京都 1教室
神奈川県 2教室

■くぼたのうけん

東京都 1教室

■発行可能株式総数 33,000,000株

■発行済株式の総数 8,053,951株(自己株式883,889株を除く)

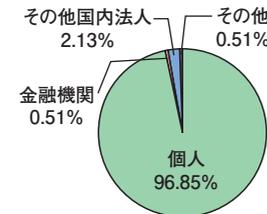
■株主数 797名

■大株主一覧

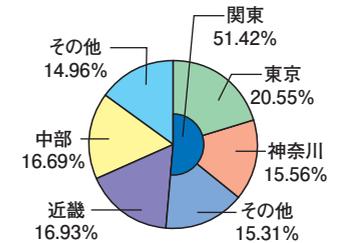
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
下村勝己	3,847,000	47.78
下村友里	379,000	4.70
下村杏里	379,000	4.70
深堀和子	320,000	3.97
山本知宏	214,000	2.65
株式会社みずほ銀行	192,000	2.38
竹田和平	152,000	1.88
深堀雄一郎	120,000	1.49
深堀泰弘	120,000	1.49
株式会社ベネッセホールディングス	96,000	1.19

(注) 1. 議決権比率は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
2. 上記大株主のほか、当社は自己株式883,889株を保有しております。

■所有者別株主数比率



■地域別株主数比率



■株価の推移(月足)

